

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	106 -	事業名	介護予防・生活支援事業		担当部課	福祉部長寿課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	介護保険特別会計					
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	予算区分(款 - 項 - 目)						
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	3-1-1 介護予防・生活支援事業費						
	法定受託事務の有無	-							
	その他(関係計画、要綱等)	✓	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画						
事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。								
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要支援認定または事業対象者の認定を受けた人							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する							
	事業を構成する事務事業(B票)	① 介護予防ケアマネジメント事業	縮小	④					
	② 介護予防・生活支援サービス事業	縮小	⑤						
	③		⑥						
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	事業費(A)	千円	予算 決算			36,521 38,578	75,422 77,153	77,257	
	人件費(B)	千円	決算			1,611	2,384		
	総コスト(A)+(B)	千円	決算			40,189	79,537		
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	A 介護予防・生活支援サービス事業費	千円	目標 実績			34,000 34,732	75,000 69,475	75,000	
	B	人	目標 実績						
	C		目標 実績						
	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 自立支援・重度化防止を進めることで、要支援・要介護認定者の増加を抑制し、元気で活動的な高齢者を増やす。 B C								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。 本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。								
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域いきいき事業により介護が必要になる前の地域での介護予防、生活支援の仕組みづくりに取り組んでいるが、まだ当事業の対象者の受け皿となるまでには仕組みが整っていない。							
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 要支援認定がなくても基本チェックリストへの該当で当該サービスが受けられるようになり、ハードルが下がっている。							
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 介護報酬の低下、人材不足等により、介護保険事業者の経営は逼迫しているところが多く、新しいサービス類型の設定に対応できる状況ではない。							
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、全サービスを地域いきいき事業へ移行させる。							

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	介護予防・生活支援事業		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	①	介護予防ケアマネジメント事業	予算区分	3-1-1 介護予防・生活支援事業費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成28年度	終了(予定)年度	平成35年度		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメントのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算		0	3,760	7,629	7,893
		決算		0	3,846	7,678	
＜備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）＞							
(1)		介護予防サービス計画給付費				7,678	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
計画数	件	見込			1,000	2,000	2,000
		実績			976	1,688	
＜備考：活動の概要（30年度(2018)）＞							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者及び要支援認定者のサービス利用に係るケアマネジメントを行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

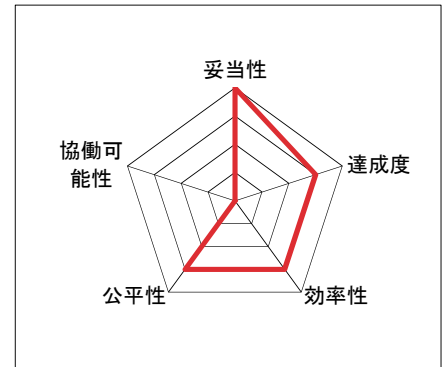
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
7,629 千円 7,893 千円 264 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
※前年度新規行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

7. 今後の方向性

縮小

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	介護予防・生活支援事業		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	②	介護予防・生活支援サービス事業	予算区分	3-1-1 介護予防・生活支援事業費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成28年度	終了(予定)年度	平成35年度		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	軽度の虚弱者に対してホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算			32,761	67,793	69,364
		決算			34,732	69,475	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		介護予防通所介護費				52,040	千円
(2)		介護予防訪問介護費				17,163	千円
(3)		手数料				160	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス費	千円	見込			32,672	67,638	67,638
		実績			34,732	69,363	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つとして、事業対象者及び要支援認定者にホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

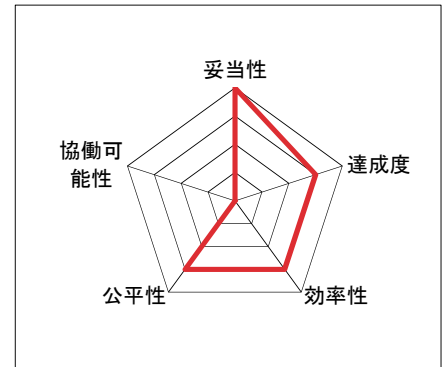
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手している。本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
67,793 千円	69,364 千円	1,571 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	現状維持	
・前年度【コメント】		
できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサービスを充実させる。		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
※前年度新規行政評価対象事業		

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

7. 今後の方向性

縮小